

イ 少年団体の参加を目標年度まで70%に高め、少年指導にもっとも効果のあるジュニアリーダーの養成につとめ、少年団体指導者の中央研修会に派遣して県としてのサブリーダーの養成につとめる。

ウ 学校、PTA、その他の関係機関団体との協力体制を確立し、一貫した方針で健全なる育成助長をする。

項目	年度	
	昭45	昭50
該当年齢人口 (6~17才)	476,000	421,000
団体数	3,600	4,000
団員数	269,000	295,000
参加率(%)	56.5	70.0

〔事業計画〕

団体指導者研修

事業名	事業主体	昭和40~45年度		昭和46~50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
少年生活指導 研修会	県	家庭および社会における少年の生活に関する諸問題の研究 1~3か所 市町村社教委員 子ども会少年団体指導者 40~150名 単年度経費 100~300千円	千円 1,200	(同 左) 4~6か所 200~300名 単年度経費の400~700千円	千円 3,200
少年団体 指導者研修会	県	育成指導に関する知識技能修得特にジュニアリーダーの養成 4~7か所 成人指導者ジュニアリーダー 200~350名 単年度経費 200~350千円	千円 1,550	(同 左) 7か所 350名 単年度経費 350千円	千円 1,750

(事業実施の方針)

- ア 市町村における少年教育計画樹立のため、市町村社会教育委員、少年教育担当者による少年生活指導についての研修を継続実施する。
- イ 少年指導にもっとも効果のあるジュニアリーダーの養成につとめる。

(3) PTA活動の助長

〔施策設定の理由〕

父母と教師とが協力し、家庭と学校と社会における児童、青少年の幸福な成長をはかることを目的とするPTAは、教育を本旨とする民主団体として、従来その実績をあげてきたが、県勢の発展に伴う人口移動は、学校規模の変化をもたらすとともに、児童、青少年の生活環境にも大きな影響をおよぼすと予想されるので、今後さらに組織を強化し、適正な運営、活動を助長していくことは、きわめて重要である。

〔施策の目標〕

- ア PTA活動の実をあげるには、会員となる資格のあるものの100%入会をおしすすめると